

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	東京工科大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	トウキョウコウカダイガク
	大学等名2(連携大学等)	
	科目名	コーオプ企業論、コーオプ演習Ⅰ、コーオプ演習Ⅱ、コーオプ実習A、コーオプ実習B、コーオプ実習C、コーオプ演習Ⅲ
	学部・研究科等名	工学部
	担当教職員名・役職	コーオプセンター長 工学部 教授 戸井朗人工学部 機械工学科 教授 古井 光明工学部 電気電子工学科 教授 高木 茂行工学部 応用化学科 教授 須磨岡 淳工学部 機械工学科 全教員 11名兼任講師 工藤昌宏
	受講者数(H28年度実績)※インターンシップ参加者数	114
	受入企業等数	72
	受入企業等名	以下のURL 本学コーオプ実習企業一覧 をご参照ください。 http://www.teu.ac.jp/gakubu/eng/coop_edu_company.html
	インターンシップの分類	1.長期(概ね1か月以上)インターンシップ,2.有給インターンシップ,4.他県をまたぐ広域インターンシップ,5.低学年(大学1年次～2年次程度)からのインターンシップ,6.大企業・グローバル企業でのインターンシップ,7.中小企業でのインターンシップ,8.地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のインターンシップ
上記以外のインターンシップの分類(記述欄)		
要素①	1-1.当該インターンシップは、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事,2.企業等における課題の解決(例:ワークショップ、PBL型プログラム、課題解決ワーク、課題事例研究等)
	1-2.以外の就業体験の内容(記述欄)	
	1-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	大学と企業が連携して企業ごとに実習プログラムを作成している。企業により実習プログラムの内容が異なるため、学生の志向を考慮して実習先を決定する。実習では、製造、開発、営業等の様々な分野で補助的な業務を経験することや、企業が抱えている課題について調査、提案等を行う。企業から給与が支給されることにより企業の一員としての就業を約2か月間行う。実習終了後は経験、成果をまとめ企業・教職員へ発表を行う。
要素②	2-1.当該インターンシップを正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、インターンシップの実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。	1.はい
	2-2.該当するインターンシップの内容	3.当該インターンシップは、専門教育科目として実施している,4.当該インターンシップは、必修科目として実施している,5.当該インターンシップは、選択必修科目として実施している,7.当該インターンシップは、授業期間中に実施している,8.当該インターンシップは、休業期間中に実施している
	2-2.以外で実施しているインターンシップの内容(記述欄)	
	2-3.当該インターンシップを実施する年次(記述欄)	1年次～3年次
	2-4.当該インターンシップで付与される単位数(記述欄)	コーオプ企業論:2単位、コーオプ演習Ⅰ:1単位、コーオプ演習Ⅱ:1単位、コーオプ実習A:8単位、コーオプ実習B:4単位、コーオプ実習C:4単位、コーオプ演習Ⅲ:1単位
	2-5.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	1年次～3年次にコーオプ教育として、専門教育科目の必修科目としている。事前学習の「コーオプ企業論」「コーオプ演習Ⅰ」「コーオプ演習Ⅱ」では企業研究、マナー、報連相等の学び、実習の目標設定を行う。「コーオプ実習A」では授業期間中に企業での就業を行う。実社会での体験により実践力、責任感、主体的行動力を身につけ、学修意欲や就業意識の向上を促す。事後学習の「コーオプ演習Ⅲ」では実習を振り返り成果発表を行う
要素③	3-1.インターンシップの実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、インターンシップの教育的効果が発揮されるようインターンシップ期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい
	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用方法等を身に付ける授業等を行っている,2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている,3.学生に対して、インターンシップにおける成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている,4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している
	3-2-1.以外で実施している事前学習の内容(記述欄)	
	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている,2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている,3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている
	3-2-2.以外で実施している事後学習の内容(記述欄)	
	3-2-3.該当するモニタリング	1.インターンシップ中に、教職員が定期的に企業等に赴き、学生と面談を実施している
	3-2-3.以外で実施しているモニタリングの内容(記述欄)	

	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細(記述欄)	1年次の「コーオプ企業論」では、企業や経済とはどういうものか、その原理と実態について学ぶ。1年次の「コーオプ演習Ⅰ」では、社会人としての心構えやマナー、報道相を基本とする企業組織におけるコミュニケーション能力を向上させる。2年次の「コーオプ演習Ⅱ」では、実際の実習先企業候補等を研究して具体的な就業内容をイメージし、実習中の目標設定を行なう。
	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細(記述欄)	「コーオプ演習Ⅲ」ではコーオプ実習を振り返り、実習において学んだこと及び実習先企業等の評価をもとに自らの強み、弱みを分析するとともに、経験と成果の発表と共有を行う。その上で、新たな自己分析を踏まえて就活に向けた自己PRの作成と就職活動計画の作成を行う。
	3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細(記述欄)	教員が実習先企業を訪問し、企業の担当者、学生と面談を行う。企業からは、実習内容と学生の様子についてヒアリングを行う。学生からは週報を基に実習内容についてヒアリングを行うとともに、実習目標達成に向けた指導を行う。
要素④	4-1.インターンシップの教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をインターンシップの実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている。2.社会で求められる汎用的能力等を客観的に測定するためのテストを用いて、インターンシップの実施前後で回答を求めている
	4-2.以外で実施している教育的効果を測定する仕組み(記述欄)	
	4-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	実習前後にPROGテストとアンケートを実施する。PROGテストでは実習前後の変容を客観的に把握させることで学生の自己理解を促す。アンケートでは主に学修への取り組みや身についた能力等について自己分析をする。また、実習終了後に実習報告書を作成し、実習前の目標を振り返りその成果を自己分析する。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のインターンシップの実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	1.連続した5日間以上の実施期間を確保している
	5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合(記述欄)	実施期間35～40日間
	5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合(記述欄)	
	5-2.以外の実施期間の内容(記述欄)	
5-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	平成28年度学生受入企業は72社で長期の学外実習を約2か月間行った。実習受入企業一覧は次のURLを参照ください。 http://www.teu.ac.jp/gakubu/eng/coop_edu_company.html	
要素⑥	6-1.大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1.はい
	6-2.該当する大学等と企業の協働取組の内容	1.企業や産業界にとっての意義やメリット、必要な成果等を考慮し、企業と協働してインターンシッププログラムを設計している。2.大学等が行う事前・事後学習等に企業等も参画し、協働して実施している。3.企業担当者が学生に対して適切に関与し、目標達成に導くなど、大学として必要な支援を行っている。4.受入企業等も、インターンシップ中の学生に対する評価を実施している。5.企業等と協働して作成した評価シートを活用し、具体的な効果を数値化して測定している。6.企業と協働して、PDCAを実施している
	6-2.以外で実施している大学等と企業の協働取組の内容(記述欄)	
	6-3.上記回答内容に関する詳細(記述欄)	コーオプ教育の目的や意義を受入企業にご理解いただいた上で、大学と企業が連携して企業ごとに実習プログラムを作成している。また、実習期間中も教員が企業を訪問し実習内容や学生の様子について、企業担当者と面談を行っている。実習後の発表会を開催し実習成果を企業へフィードバックするとともに、学生が作成した実習報告書、企業からの評価表を大学と企業が共有することで企業と協働でPDCAを実施している。
	7.上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	コーオプ教育プログラム http://www.teu.ac.jp/gakubu/eng/coop_edu.html シラバス http://www.teu.ac.jp/gakubu/syllabus/index.html
問い合わせ先	大学等名	東京工科大学
	担当部署名	コーオプセンター
	担当者役職名	
	担当者氏名	
	電話番号	042-637-2126
	メールアドレス	tk-coopinfo@grp.teu.ac.jp